



第39期 報告書 2011.3.1~2012.2.29



イオンディライト株式会社

証券コード: 9787

Top Message

トップメッセージ

「大都市圏」「環境負荷低減」「アジア」への積極営業で過去最高益

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第39期(2012年2月期)における業績と事業への取り組みにつきまして、以下、ご説明いたします。



代表取締役社長 梅本 和典

■当期の状況

当連結会計年度は、東日本大震災の影響により、国内経済は一時的に停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い各企業の生産活動の回復や個人消費も徐々に持ち直しの動きが見られたものの、タイで起きた洪水被害による製造業への影響拡大や長期化する円高、国内のエネルギー政策の不透明さといった経済面での様々な不安要素により予断を許さない状況が続きました。

このような環境の中、当社は、東日本大震災直後より、お客さま、地域社会の「安全・安心」を標榜する企業として生活インフラの基盤となる商業施設をはじめとして各種施設の再開に大きく貢献し、お客さまより高い評価を受けることができました。

この被災地域の復旧を最優先にした結果、新規営業先の開発や収益性の 改善に向けた取り組みが一時的に遅れましたが、環境負荷低減に対する二一 ズが社会的に高まりを見せる中、LEDをはじめとした環境商材の販売や省 エネ関連工事、修繕工事を確実に受託することにより売上高の伸長につな げることができました。

また、お客さまの管理・運営にかかわる業務を一括してお引き受けし、経営戦略上重要な事業に専念できる環境をご提供する総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業による更なる成長を目指し、2011年4月に公表した中期経営計画でターゲットとする「大都市圏」「環境負荷低減」「アジア」の3つのマーケットに対し積極的な営業活動を推進した結果、増収増益を果たすとともに8期連続の増益及び過去最高益を達成いたしました。

■当社グループの取り組み

当期における取り組みは以下のとおりです。

■設備管理事業

5月に連結子会社化したエイ・ジー・サービス株式会社の寄与があり、売上高421億47百万円(対前期比105.3%)となり前年を上回る結果となりました。従来取り組みを推進しております巡回型の設備管理の効率化をより一層推進し、収益性の向上を目指してまいります。

■警備事業

震災直後、建物損壊に伴いセキュリティ機器も破損する中、有人による臨時警備の需要や安全カメラなどのセキュリティ機器の修繕等に敏速に対応したことなどにより売上高322億35百万円(対前期比100.5%)と厳しい事業環境の中でもほぼ前年並みに推移いたしました。

■清掃事業

清掃技術の専門性向上に向け、病院等への積極的な営業展開を推進してまいりましたが売上高398億52百万円(対前期比,96,9%)と前年を下回る結果となりました。

■建設施工事業

震災により被災した建物の復旧・復興工事やその後の省 エネ・節電対策といった需要の取り込みにより売上高285億 13百万円(対前期比173.6%)と前年を大きく上回りました。

■資材関連事業

お客さまの購買ルートが多様化しコンペティターとの 価格競争も激化する中、売上高367億30百万円となり

ました。調達先の選定におけるリバースオークションの実施や調達先変更による収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。

2011年度	連結業績
■売上高	2,197億円
■営業利益	137億円
■経常利益	137億円
■当期純利益	69億円

■自動販売機事業

震災による一時的な稼動停止や物流の停滞による商品不足、また、その後の節電への取り組みの影響を受け売上高322億80百万円となりました。

■サポート事業

4月に連結子会社化した株式会社カジタクの寄与もあり、売上高79億80百万円(対前期比151.4%)と前年を上回りました。各事業において収益を確保できるビジネスモデル構築に向けた取り組みを推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,197億97百万円(対前期比128.6%)となり、営業利益は137億62百万円(同114.4%)、経常利益は137億84百万円(同114.0%)となりました。特別損益につきましては、東日本大震災発生に伴う損失3億99百万円等を特別損失として計上し、この特別損益と税金等を加味した結果、当期純利益は69億12百万円(同106.4%)となりました。

なお、来期の連結業績につきましては、売上高2,600 億円(対当期比118.3%)、営業利益166億円(同 120.6%)、経常利益166億円(同120.4%)、当期純利 益87億円(同125.9%)を見込んでおります。

Consolidated Financial Sheets

連結財務諸表 (要約)

(百万円)

少数株主利益 当期純利益

連結貸借対照表	当連結会計年度 2012年2月29日	前連結会計年度 2011年2月28日
(資産の部)		
I.流動資産	72,486	64,524
Ⅱ.固定資産	20,322	20,100
有形固定資産	3,773	3,756
無形固定資産	12,272	11,577
投資その他の資産	4,276	4,766
資産合計	92,809	84,624
(負債の部)		
I.流動負債	33,643	30,724
Ⅱ.固定負債	983	1,012
負債合計	34,626	31,737
(純資産の部)		
Ⅰ.株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,753	18,741
利益剰余金	35,285	30,575
自己株式	△460	△461
株主資本合計	56,816	52,092
Ⅱ.その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	664
為替換算調整勘定	△18	△19
その他の包括利益累計額合計	647	645
Ⅲ.新株予約権	173	149
Ⅳ.少数株主持分	545	_
純資産合計	58,182	52,887
負債純資産合計	92,809	84,624

建桁换位引昇音		削建桁云司 平度 2010年3月1日~ 2011年2月28日
I.売上高	219,797	170,905
Ⅱ.売上原価	191,166	146,916
売上総利益	28,631	23,989
Ⅲ.販売費及び一般管理費	14,868	11,957
営業利益	13,762	12,031
Ⅳ.営業外収益	281	208
V.営業外費用	260	149
経常利益	13,784	12,089
VI.特別利益	73	5
Ⅷ.特別損失	880	985
税金等調整前当期純利益	12,977	11,109
法人税、住民税及び事業税	6,095	4,739
法人税等調整額	△162	△125
法人税等合計	5,932	4,613
少数株主損益調整前当期純利益	7,045	_

132

6,912

(百万円)

6,495

(百万円)

前連結会計在度

連結キャッシュ・フロー計算書		前連結会計年度 2010年3月1日~ 2011年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,639	6,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,051	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,722	△1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,137	2,472
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	7,873
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	_	1,958
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	_	13
現金及び現金同等物の期末残高	9,179	12,317

連結株主資本等変動計算書

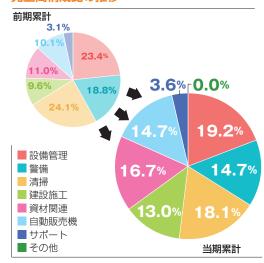
											(百万円)
当連結会計年度											
2011年3月1日~ 2012年2月29日	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			純資産合計
2011年2月28日残高	3,238	18,741	30,575	△461	52,092	664	△19	645	149	_	52,887
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△2,202		△2,202						△2,202
当期純利益			6,912		6,912						6,912
自己株式の取得				△6	△6						△6
自己株式の処分		12		7	20						20
合併による増加		_	_	_	_						_
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						1	0	1	24	545	571
当連結会計年度中の変動額合計	_	12	4,710	1	4,723	1	0	1	24	545	5,295
2012年2月29日残高	3,238	18,753	35,285	△460	56,816	665	△18	647	173	545	58,182

Segment Information

セグメント別情報

売上高		前連結会計年度 2010年3月1日~ 2011年2月28日	増減額	前期比(%)			
総合FMS事業				(百万円)			
設備管理事業	42,147	40,019	2,128	105.3%			
警備事業	32,235	32,088	147	100.5%			
清掃事業	39,852	41,142	△1,290	96.9%			
建設施工事業	28,513	16,420	12,093	173.6%			
資材関連事業	36,730	18,718	_	_			
自動販売機事業	32,280	17,188	_	_			
サポート事業	7,980	5,271	_	_			
その他部門							
その他	57	56	1	101.8%			
売上高合計	219,797	170,905	48,892	128.6%			

売上高構成比の推移



Special: Evolving Comprehensive

進化する総合FMS

多彩なメニューでお客さまのニーズにワンストップでサポート

当社の総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業は、日々進化を重ねています。新事業分野の強化やアライアンスネットワークの拡大を通じたサービスメニューの増加、品質向上により、お客さまの更なる業務効率向上をお手伝いしています。

総合FMSとは

お客さま企業の管理・運営に関わるさまざまな業務を一括受託し、経営戦略上重要な業務に集中していただける環境を創造するワンストップ・サービスです。業務品質の向上やトータルコストの削減を通じ、お客さまの企業経営を効率化します。

お客さまの中核事業

設備管理	警備	清掃
以顺台生	= /#	יוונבוי
設計施工・	リサイクル	省エネ・
内装		CO2削減
企画·販売	自動販売機 設置・運営	オフィス資材
パッケージ・ 包装紙	ケータリング	新エネルギー
メール	コール	リネン
サービス	センター	サプライ

お客さまは 中核事業に<u>集中</u>

総合 FMS により 管理・運営業務の 効率化・コスト削減

■設備管理事業

プロの管理サービスで安心・快適な空間を提供

多様な規模・業態の施設管理を通じて蓄積した、独自の保守・点検・整備・ 運転管理ノウハウを活用。プロフェッショナルな管理サービスを提供します。



■清掃事業

高効率・高品質のサービスをホスピタリティとともに提供

自社開発の清掃器具や大型機器の導入による省力化や作業の標準化·効率化を図るとともに、施設を利用されるお客さまをホスピタリティの気持ちをもってお迎えします。



FMS

警備事業

あらゆるタイプの警備で、多角的な安全・安心を

施設のタイプ・業種・業態に応じて効率的な警備計画を提案。常駐警備・保安警備・機械 警備・交通誘導警備・イベントの雑踏警備など、あらゆるタイプの警備を実践します。



建設施工事業

施設に応じた環境負荷低減ソリューションを提案

施設の快適性の向上、長寿命化のため、LED照明などの省エネ機器の導入や、 リニューアル・内装工事・大規模修繕工事などを実施しています。



資材関連事業

スケールメリットを活かしてコスト削減や効率化を支援

お客さまの資材購買状況を分析し、事業運営におけるトータルコストの削減を支援。効率的なロジスティクスの活用により、物流コスト削減にも貢献します。



自動販売機事業

自販機がもたらすあらゆる可能性を追求

飲料自動販売機の設置や運営管理について、目的や場所に応じた多彩なサポートを提供。グリーン(観葉植物)、分煙機、トイ自動販売機などの周辺ツールを含めた最適プランを提案します。



サポート事業

商業施設から家庭まで、あらゆるサポートニーズに対応

商業施設でのインフォメーション・総合サービスステーションの運営から、マンション管理や家庭での家事代行サービスまで、あらゆる分野のサポートニーズにお応えしています。



Topics

トピックス

「省エネ大賞」で最高賞の経済産業大臣賞を受賞

当社は2012年2月、財団法人省エネルギーセンター主催の平成23年度省エネ大賞(省エネ事例部門)で、最高賞である経済産業大臣賞を受賞しました。「ビルメンテ会社の強みを活かし



表彰式の様子

たハードとソフトによる省エネ効果の最大化」 への取り組みが評価されたものです。

対象となったのは、イオングループが一体となって実施した全国2,000店舗の省エネ活動事例。ハード面では、照明・空調機器の省エネ化やBEMSの導入、ソフト面ではグループ従業員の協力による省エネ推進で、2010年度には2006年度比で原油に換算して41万キロリットル相当の省エネを達成しました。



新会社「永旺永楽泰達(天津)物業服務有限公司(予定)」の設立を決定

当社子会社である「永旺永楽(北京)物業服務有限公司」と中国 天津市で最大級の国営デベロッパー企業集団である「天津泰達集団 有限公司」傘下の「天津泰達能源工程技術有限公司」、「天津濱海新 都市投資有限公司」は、2012年4月、3社による新会社の設立を 決定しました。

当社は2007年中国北京市に「永旺永楽(北京)物業服務有限公司」を設立し、中国国内における総合FMS事業を展開し、既に20あまりの物件に対してサービスを提供するとともに、日本で培った環境・省エネルギーのノウハウを現地に提供しております。

新会社は2012年8月、「永旺永楽泰達(天津) 物業服務有限公司(予定)」として中国に設立する予定です。



当社グループの中国拠点

カジタク りんりん安心緊急通報パックを発売

家事代行や宅配クリーニングなどの生活支援サービスを手掛ける株式会社カジタクは、2012年1月、店頭で購入できる家事代行サービスパック「家事玄人(カジクラウド)」の新シリーズ『りんりん安心緊急通報パック』の販売を開始しました(=写真)。

このサービスは、米国で高齢者向け通報サービスを展開するフィリップス・レスピロニクス合同会社と提携、高齢者の方が転倒した際に自動的に検知し、救助の要請を行なうものです。ペンダント型通報機に内蔵された加速度センサーや気圧センサーなどから転倒の有無を判断。利用者が意識を失っても自動的に安心サポートセンターに通報され、登録したご家族やご近所の方へのご連絡や、緊急時の救急車の手配が行なわれます。



りんりん安心緊急通報パック

イオンディライトグループ BEMSアグリゲータに採択される

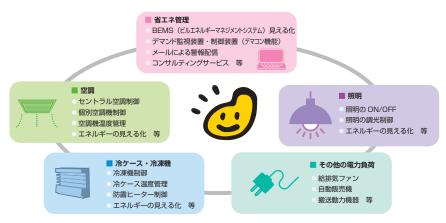
当社は、2012年4月、経済産業省・資源エネルギー庁の外郭団体、環境共創イニシアチブが中小ビルへのBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)の普及を目指し設けている「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」において「BEMSアグリゲータ」に採択されました。これにより、当社を通じてBEMSを導入していただくと、一定の条件を満た

せば同団体の補助金を受けられるようになりました。

BEMSとは、ビルの機器や設備などに使われる電力を、監視・制御し見える化するシステム。当社はBEMS提供のほか、お客さまの省エネ目標達成に向けたコンサルティングやサービス提供も行なっています。

今回の採択を機に、BEMSの投資回収 期間が2年以内になる導入プランを積極 的に提案、補助事業期間の2年間で新た に1.500件の導入を目指してまいります。

イオンディライトのBEMS



新会社「FMSソリューション株式会社」を設立

当社とヴィンキュラムジャパン株式会社は、2011年12月、総合FMS事業を支えるIT関連ソリューション新会社「FMSソリューション株式会社」を設立しました。

当社はお客さまの声に迅速に対応するため、2012年3月から 営業部門を中心にスマートタブレット端末を約1,000台導入。さらに クラウドサービスを活用したソフトバンクテレコム株式会社の革新的 ワークスタイル「ホワイトワークスタイル*」を国内外の拠点に順次 導入しています。FMSソリューション株式会社は、こういった新しい ITサービスの導入を支援するほか、総合FMSを牽引するIT関連ソリューションの開発・サービスの提供を推進していきます。

※ソフトバンクテレコムのクラウドコンピューティングサービスを活用することで、場所や時間、PCやモバイルといったデバイスにとらわれず仕事ができるワークスタイル。



タブレットを利用した営業スタイル

個人投資家さま向けIR活動

当社は、イオン株式会社や証券会社などが主催するIRフェアや個人投資家説明会に参加しています。2011年度はイオンモール草津、大和郡山で開催された個人投資家説明会、野村證券主催の個人投資家説明会(東京)、東京国際フォーラムで開催された東証IRフェスタ2012に出展しました。東証IRフェスタ2012では、52名の個人投資家の皆さまに会社説明会にご出席頂き、早水常務より総合FMS事業と成長戦略についてご説明しました。また、ブースも出展し、多くの個人投資家の皆さまにご来場頂き、当社の説明を行ないました。今後も積極的に参加していく予定です。

また、当社ホームページ上に個人投資家さま向けページをご用意 し、事業内容、業績情報などの配信に努めています。



東証IRフェスタ2012の様子

Corporate Profile

会社概要 (2012年2月29日現在)

社 名	イオンディライト株式会社 ÆON DELIGHT CO., LTD.	役員一覧
	, 13.1.2 _ 1.3.1.	取締
創業	1972年11月16日	代表取
資 本 弁	· 323.800万円	取締役
, , <u></u>	023,303,71	専 務
事業内容	ド 総合ファシリティマネジメントサービス (総合FMS) 事業	専 務
従業員数	な 3.707名 グループ合計6.899名	常務
		常務
本社所在地	9 【大阪本社】 〒542-008] 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル	取
	1342-0001 人放刊中大区用加物2-3-2 用加物八一下二ル	取
	【東京本社】	取
	〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー8F	取
事業所	T 北海道支社·東北支社·北関東支社·南関東支社·北陸信越支社·東海支社·	取
	東近畿支社·西近畿支社·中四国支社·九州支社 (計10支社)	取
営業の	f 全国449センター	取
<u> </u>	工画ササリビング	取
連結子会社		取
	イオンディライトセキュリティ株式会社 永旺永楽(北京) 物業服務有限公司	取
	永旺永楽(北京)商貿有限公司	取
	環境整備株式会社	取
	株式会社ドゥサービス	
	エイ・ジー・サービス株式会社	常勤
	株式会社カジタク FMSソリューション株式会社	監
		臣生

伐	貝	一	ŧ.						
E	又	締	役	会	長	古	谷		寛
1	t	表取	7 締 :	役 社	. 長	梅	本	和	典
E	又	締	安 畐	1 社	長	芳	賀	直	人
Ē	亨	務	取	締	役	中	Щ	_	\frac{1}{4}
Ē	亨	務	取	締	役	Щ	田	隆	_
Ļ	常	務	取	締	役	下	薗	陸	雄
Ļ	常	務	取	締	役	早	水	惠	之
E	又		締		役	堤		唯	見
E	又		締		役	家	志	太二	郎
E	又		締		役	粟	根	正	明
E	又		締		役	飯	塚	貴	將
E	又		締		役	柴	Щ		浩
E	又		締		役	松	井		修
E	又		締		役	原	\blacksquare	野	分
E	又		締		役	\blacksquare	中	伸	和
E	又		締		役	小	林		_
E	又		締		役	Ш	里	信	夫
E	又		締		役	\equiv	宅	康	男
E	又		締		役]]]	合	佳	紀
	常	勤	_	査		Ξ		正	和
Ē	监		査		役	西	松	正	人
E	监		査		役	神	\blacksquare		平
Ē	詥		査		役	Ξ	浦	政	次
E	监		査		役	Щ	浦	耕	志





株主メモ

Shareholder's Memo

事 業 年 度 3月1日から翌年2月末日

基 準 日 2月末日

(そのほか必要がある場合はあらかじめ公告いたします。)

定時株主総会 5月

単元株式数 100株

单儿休式数 100份

権利確定日期末配当毎年2月末日中間配当毎年8月31日

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

大阪証券取引所市場第一部

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない 場合(特別口座の場合)		
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部		
電 話 お問い合わせ先	 お取引の証券会社等に なります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)		
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取方法 の変更等)	10.50.50	みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 ブラネットブーズ(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店		
未払配当金 の お 支 払		・ サずほ銀行の本店および全国各支店 正券では取次のみとなります。)		
ご注意	支払明細発行について は、右の「特別口座の 場合」の郵便物送付先・ 電話お問い合わせ先・ 各種手続お取扱店をご 利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインベスターズ証券で単元未満株式の労増請求手続をされる場合は、事活しみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。		

(専用ホームページの「お手続き内容」で一部届出用紙が出力できます。) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/

ホームページ上で公告・各種資料がダウンロードできます。

http://www.aeondelight.co.jp



株式の状況

Stock Information

(2012年2月29日現在)

発行可能株式総数86,400,000株発行済株式総数54,169,633株株主数12,163名

大株主の状況

所有比率は発行済株式に対する比率です。

順位	株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
1	イオンリテール株式会社	23,261	42.94
2	イオン株式会社	9,103	16.80
3	ジェーピー モルガン チェース バンク 385174	2,086	3.85
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,074	1.98
5	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	752	1.38
6	イオンディライト従業員持株会	682	1.26
7	イオンディライト取引先持株会	621	1.14
8	メロン バンク エヌエー トリーテイー クライアント オムニバス	612	1.13
9	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカウント	512	0.94
10	ビービーエイチ フイデリテイ ロー プライスド ストック フアンド(プリンシパルオール セクター サブポートフオリオ)	475	0.87

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 - 2. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式1,720千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.18%)を所有しております。
 - 3. 2011年3月1日を効力発生日とし、イオンリテール株式会社を存続会社、株式会社マイカルを消滅会社とする合併が行われ、これに伴い当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社が株式会社マイカルからイオンリテール株式会社に変更となっております。

■ 所有者区分比率

個人その他

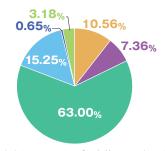
■ 金融機関

その他の法人

■ 外国法人等

■ 証券会社

自己名義株式



地球にやさしいエコペーパーを使用しております。